

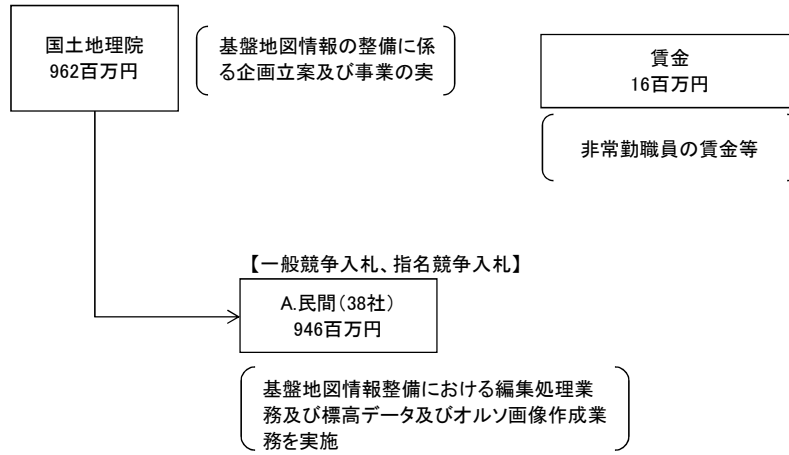
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	基盤地図情報整備経費	<b>担当部局庁</b>	国土地理院	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H19~	<b>担当課室</b>	基本図情報部管理課	課長 下山 泰志			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	測量法(第3条~第4条、第11条~第12条、第27条、第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第2条~第4条、第7条、第9条、第11条~第18条)	<b>関係する計画、通知等</b>	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基盤地図情報を整備・更新し広く一般に提供することによって、測量行為の重複を回避し、都市再生はもとより施設管理、交通、防災、環境、まちづくり、防犯その他の様々な行政分野における業務の高度化及びサービス水準の向上を図るとともに、民間分野を中心に地理空間情報を用いたコンテンツ発信サービスなどの新産業の創出を促進する。これにより、官民が連携して国民生活の総合的な向上を目指すことを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地理空間情報活用推進基本法では、基盤地図情報を「電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準となるものの位置情報」と位置付けられ、同基本計画(平成24年閣議決定)において国土地理院が更新を行うとしている。平成23年度までに初期整備を完了し、平成24年度から地方公共団体が更新する都市計画基図の更新情報や、国が整備する工事図面等を活用した更新を実施している。具体的な事業概要は下記のとおり。 ・都市計画区域について、地方公共団体等の大縮尺地図データの活用や公共施設の管理者・整備者との連携により更新する。 ・都市計画区域について、国土の現況が著しく変化している地域を空中写真から作成した正射画像を活用して、更新を行う。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算状況	当初予算	1,870	1,617	1,250	1,228	
		補正予算	-	-	△ 14	-	
		繰越し等	△ 117	117	-	-	
		計	1,753	1,735	1,237	1,228	
		執行額	1,722	1,673	962		
	執行率(%)	98.2%	96.5%	77.8%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	・行政事務の効率化((基盤地図情報による)行政用の地図作成、災害時の応急対応、復興への活用等) ・国民の利便性の向上(地図を用いたサービスの提供等) ・以上の成果指標に対する成果実績を基盤地図情報のダウンロード件数として記載		成果実績	1,400,410	1,401,603	3,532,363	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・基盤地図情報の更新面積		活動実績(当初見込み)	km <sup>2</sup>	-	-	25,700 ( 25,500 )
<b>単位当たりコスト</b>	37.5(千円/km <sup>2</sup> )		算出根拠	平成24年度実績額(X)=962,487千円 平成24年度編集処理面積(更新)(Y)=25,700km <sup>2</sup> (千円/km <sup>2</sup> )=X/Y			
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地理空間情報整備・活用推進調査費	1,228					
	計	1,228					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基盤地図情報は、地理空間情報活用推進基本法において、電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準として位置づけられ、平成24年閣議決定された同基本計画において国土地理院が更新を行うとされる優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。 天候不順による撮影作業の遅延等により、後続の地図情報の更新作業の工期が確保できず、事業の実施地域(量)を見直したことなどにより、不用額が発生した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	提供したデータのダウンロード数は毎年度増加し、平成24年度は、年間約350万件となっており、地方公共団体をはじめとする産学官の広い分野で利用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本計画(平成19年閣議決定)に基づく整備目標(平成23年度概成)を達成し、平成24年度からは、新たな基本計画(平成24年3月閣議決定)に基づき、更新を実施している。また、社会資本整備の確実な情報をもつ公共施設の整備者・管理者との連携・協力の下、国土管理上重要な施設について、新規供用に対応して更新するなど、効果的な事業実施を行う。</li> <li>引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	451	平成23年	425	平成24年	456

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.(株)パスコ 本社営業部			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務	65			
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)迅速更新業務	30			
役務	空中写真撮影・オルソ作成(高島・那須地区)	16			
役務	基盤地図情報データ等フォーマット変換業務	11			
役務	基盤地図情報閲覧データ作成等業務	9			
役務	基盤地図情報の座標補正ソフトウェアの改良作業	1			
計		135	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.民間企業38社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ 本社営業部	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H24岡山四国地区) 外	135		
2	朝日航洋(株)	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H24関東2地区) 外	79		
3	国際航業(株)東京支店	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H24中国地区) 外	68		
4	(株)北日本ジオグラフィ	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H24北陸地区) 外	62		
5	(株)ウエスコ 東京支社	10000レベル空中写真撮影・オルソ作成(松浦・中種子・銚子地区) 外	56		
6	玉野総合コンサルタント(株)東	25000レベル基盤地図情報のデータ調整業務(九州地区) 外	37		
7	(株)協同測量社	空中写真撮影・オルソ作成(箱根地区) 外	32		
8	(株)GIS関東	25000レベル基盤地図情報のデータ調整業務(東北北関東地区) 外	32		
9	大成ジオテック(株)	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務(H24九州1地区) 外	32		
10	アジア航測(株)首都圏営業部	空中写真撮影・オルソ作成(勝浦館山地区) 外	32		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					